TAISEI



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 大成建設株式会社

URL https://www.taisei.co.jp/

上場取引所 東・名

コード番号 1801 者

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 誉之

表 問合せ先責任者

代

(役職名) 経理部長

(氏名)

奥田 秀一

(TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日

平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

:有

四半期決算説明会開催の有無

:有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	掛	経常利益	益	親会社株主に 四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1, 097, 508	1. 3	85, 437	△25.5	89, 295	△24. 1	62, 220	△23. 1
30年3月期第3四半期	1, 082, 985	6. 3	114, 738	9. 9	117, 629	7. 3	80, 961	5. 6

(注)包括利益31年3月期第3四半期54,328百万円(△50.1%)30年3月期第3四半期108,870百万円(33.3%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	282. 19	_
30年3月期第3四半期	357. 63	_

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合 が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1, 669, 120	657, 433	39. 3
30年3月期	1, 910, 597	669, 019	34. 9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 655.514百万円 30年3月期 667.152百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期 間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用 した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭	
30年3月期	_	10.00	_	75. 00	_	
31年3月期	_	60.00	_			
31年3月期(予想)				65. 00	125. 00	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期第2四半期末の1株 当たり配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は 「一」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 当期純精	:帰属する 利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1, 610, 000	1. 5	137, 000	△24. 7	139, 000	△25.0	96, 000	△24. 3	436. 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 - (注) 詳細は、【添付資料】 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項を ご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)31年3月期3Q224,541,172株30年3月期224,541,172株② 期末自己株式数31年3月期3Q6,418,899株30年3月期289,640株③ 期中平均株式数(四半期累計)31年3月期3Q220,495,572株30年3月期3Q226,385,789株

- (注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成31年3月期連結業績予想の概要

(単位:億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

		第3	3 四半期累計		円、億円未満は	通 期	
		前期	当	期	前期	当	期
		H29. 4. 1~ H29. 12. 31	H30. 4. 1∼	H30. 12. 31	H29. 4. 1~ H30. 3. 31	H30. 4. 1~	-H31. 3. 31
		実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
受	注高	12, 454	8, 959	△3, 495	17, 435	16, 300	△1, 135
	土木事業	3, 872	2, 435	△1, 437	5, 204	4, 100	△1, 104
	建築事業	7, 801	5, 663	△2, 138	11,000	10, 950	△50
	開発事業	732	811	79	1, 134	1, 150	16
	その他	49	50	1	97	100	3
売.	上高	10, 830	10, 975	145	15, 855	16, 100	245
	土木事業	2, 955	2, 869	△86	4, 413	4, 250	△163
	建築事業	7, 103	7, 308	205	10, 208	10,600	392
	開発事業	723	748	25	1, 137	1, 150	13
	その他	49	50	1	97	100	3
+		% 16.1	13.5	△2. 6	16.8	13. 9	Δ2. 9
元.	上総利益 「	1, 744 % 20. 1	1, 481	△263	2, 666	2, 240	△426
	土木事業	593	443	△4. 7 △150	925	650	$\triangle 275$
		% 13.7	12. 2	△1. 5	14. 4	12. 7	△1. 7
	建築事業	976	889	△87	1, 467	1,350	△117
		% 22.5	18. 2	△4. 3	22. 5	20.0	△2. 5
	開発事業	162	136	△26	256	230	△26
	その他	% 27. 5 13	26. 8 13	△0. 7 0	18. 8 18	10. 0	△8. 8 △8
		% △5. 5	△5. 7	△0. 2	△5. 3	△5. 4	△0.1
販	管費	△597	△627	△30	△847	△870	△23
		% 10.6	7. 8	Δ2. 8	11. 5	8. 5	Δ3. 0
	業利益	1, 147	854	△293	1, 819	1, 370	△449
営	業外損益	29	39	10	34	20	△14
(2	金融収支)	24	28	4	26	23	△3
収工	常利益	% 10.9	8. 1 893	△2. 8 △283	11. 7 1, 853	8. 6 1, 390	△3.1 △463
-		1, 176		20			
4寸/	別損益	<u>△4</u> % 10.8	16 8. 3	△2. 5	△30 11.5	10 8.7	40 Δ2. 8
	会等調整前 明純利益	1, 172	909	△263	1, 823	1, 400	△423
	人税等	△362	△286	76	△555	△440	115
当	期純利益	% 7. 5 810	5. 7 623	△1.8 △187	8. 0 1, 268	6. 0 960	△2. 0 △308
非支	え配株主に帰属する 関純利益	△0	Δ1	Δ1	△0	_	0
		% 7.5	5. 7	Δ1.8	8. 0	6.0	Δ2. 0
	ὲ社株主に帰属する 胴純利益	810	622	△188	1, 268	960	△308

[※]上記記載の「予想」は、平成30年11月8日付の修正開示値を記載しております。

平成31年3月期個別業績予想の概要

(単位:億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第3[四半期累計期		刊、億円未満は i	五 期	
	前期	<u>- 1 /////////</u> 当	期	前期	当	期
	H29. 4. 1~ H29. 12. 31	H30. 4. 1∼H		H29. 4. 1~ H30. 3. 31	H30. 4. 1∼	· · · -
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
受注高	10, 207	6, 485	Δ3, 722	14, 176	13, 100	Δ1, 076
土木事業	2,907	1, 422	△1, 485	3, 915	2,900	△1,015
国内	2, 886	1, 422	△1, 464	3, 903	2,500	△1, 403
海外	21	$\triangle 0$	△21	12	400	388
建築事業	7, 175	4, 905	△2, 270	10, 050	10,000	△50
国内	7, 010	4,860	△2, 150	9, 734	9, 400	△334
海外	165	45	△120	316	600	284
計	10, 082	6, 327	$\triangle 3,755$	13, 965	12, 900	△1,065
開発事業	79	107	28	116	130	14
その他	46	51	5	95	70	△25
売上高	8, 738	8, 804	66	12, 733	12, 900	167
土木事業	2, 109	2, 079	△30	3, 179	3, 050	△129
国内	1, 955	1, 979	24	2, 986	2,850	△136
海外	154	100	△54	193	200	7
建築事業	6, 502	6, 624	122	9, 342	9,650	308
国内	6, 477	6, 596	119	9, 277	9, 610	333
海外	25	28	3	65	40	△25
計	8, 611	8, 703	92	12, 521	12, 700	179
開発事業	81	50	△31	117	130	13
その他	46	51	5	95	70	△25
売上総利益	% 16.0 1,399	13. 4 1, 181	△2. 6 △218	16. 9 2, 155	13. 7 1, 770	△3. 2 △385
	% 22.5	17. 4	△5.1	23. 7	16. 4	△7.3
土木事業	475	362	△113	753	500	△253
	% 13.6	11. 9	△1. 7	14. 3	12. 5	△1.8
建築事業	884	786	△98	1, 335	1, 210	△125
計	% 15.8	13. 2	$\triangle 2.6$	16. 7	13.5	$\triangle 3.2$
	1, 359 % 37. 6	1, 148	<u>△211</u> 7. 2	2, 088 45. 0	1, 710 38. 5	△378 △6. 5
開発事業	30	23	↑. 2 △7	53	50.5	∆0. 3 ∆3
	% 21.7	19. 2	△2. 5	14.8	14. 3	$\triangle 0.5$
その他	10	10	△0	14	10	$\triangle 4$
	% △4. 6	△4.8	△0. 2	△4. 5	△4. 6	△0. 1
販管費	△404	△426	$\triangle 22$	△579	△590	$\triangle 11$
	% 11.4	8. 6	Δ2. 8	12. 4	9. 1	Δ3. 3
営業利益	995	755	△240	1, 576	1, 180	△396
営業外損益	33	37	4	35	20	△15
(金融収支)	36	39	3	38	36	△2
	% 11.8	9.0	Δ2. 8	12. 7	9.3	△3. 4
経常利益	1, 028	792	△236	1, 611	1, 200	Δ411
特別損益	△5	△3	2	<u>△1</u>	△10	△9
	% 11. 7	9.0	△2. 7	12.6	9. 2	△3. 4
税引前当期純利益	1, 023	789	Δ234	1, 610	1, 190	△420
法人税等	<u>△</u> 309 % 8.2	<u>△245</u> 6. 2	64 △2.0	△489 8.8	△370 6. 4	119 △2. 4
当期純利益	% 8. 2 714	5. 2 544	△2.0	1, 121	820	△2. 4 △301
	/ 17	דדט	△ 170	1, 141	UZV	4001

[※]上記記載の「予想」は、平成30年11月8日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
	(1)経営成績に関する説明2
	(2) 財政状態に関する説明2
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
	(1)四半期連結貸借対照表3
	(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	(第3四半期連結累計期間)5
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項7
3.	(参考)四半期個別財務諸表
	(1) (要約)四半期個別貸借対照表9
	(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)11
4.	補足情報
	(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

日本経済は、米中貿易摩擦等により世界経済の先行きに懸念があるなか、堅調な企業業績を背景に 設備投資が増加しており、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は良好さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第3四半期の経営成績につきましては、売上高は、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比1.3%増の1兆975億円となり、通期業績予想に対する進捗率は68.2%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率悪化等により前年同期比15.1%減の1,481億円(進捗率66.1%)となり、販売費及び一般管理費が同5.0%増の626億円(進捗率72.0%)となったことから、営業利益は同25.5%減の854億円(進捗率62.4%)となりました。また、経常利益は受取配当金の増加等に伴う営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により同24.1%減の892億円(進捗率64.2%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の減少により同23.1%減の622億円(進捗率64.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比12.6%・2,414億円減少し、1兆6,691億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比18.5%・2,298億円減少し、1兆116億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同14.8%・365億円減少し、2,108億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得等により前連結会計年度末比1.7%・115億円減少し、6,574億円となりました。また、自己資本比率は、同4.4ポイント増の39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月8日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	687, 456	353, 646
受取手形・完成工事未収入金等	441, 630	513, 113
未成工事支出金	50, 094	89, 631
たな卸不動産	86, 207	93, 883
その他のたな卸資産	2, 757	4, 647
その他	59, 514	36, 306
貸倒引当金	△173	△482
流動資産合計	1, 327, 486	1, 090, 745
固定資産		
有形固定資産	188, 397	181, 060
無形固定資産	11, 553	12, 494
投資その他の資産		
投資有価証券	337, 382	334, 856
退職給付に係る資産	9, 560	10, 387
その他	37, 970	41, 345
貸倒引当金	△1,753	△1,770
投資その他の資産合計	383, 159	384, 819
固定資産合計	583, 110	578, 374
資産合計	1, 910, 597	1, 669, 120

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509, 576	427, 422
短期借入金	87, 029	87, 307
ノンリコース短期借入金	2, 950	_
1年内償還予定の社債	10,000	_
1年内償還予定のノンリコース社債	500	_
未成工事受入金	148, 515	131, 443
完成工事補償引当金	3, 128	3, 414
工事損失引当金	9, 393	4, 105
受注損失引当金	3	3
その他	251, 528	163, 100
流動負債合計	1, 022, 625	816, 797
固定負債		
社債	40,000	40, 000
長期借入金	106, 899	83, 550
役員退職慰労引当金	391	399
関係会社事業損失引当金	40	22
環境対策引当金	89	45
独占禁止法関連損失引当金	10, 693	10, 693
退職給付に係る負債	35, 787	35, 816
その他	25, 050	24, 363
固定負債合計	218, 951	194, 889
負債合計	1, 241, 577	1, 011, 686
純資産の部		
株主資本		
資本金	122, 742	122, 742
資本剰余金	60, 199	60, 198
利益剰余金	382, 462	414, 776
自己株式	△1, 490	△37, 498
株主資本合計	563, 913	560, 218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98, 579	90, 398
繰延ヘッジ損益	△115	△82
土地再評価差額金	△1, 244	△1, 244
為替換算調整勘定	△3, 057	△3, 244
退職給付に係る調整累計額	9, 078	9, 469
その他の包括利益累計額合計	103, 239	95, 295
非支配株主持分	1, 867	1, 919
純資産合計	669, 019	657, 433
負債純資産合計	1, 910, 597	1, 669, 120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	992, 532	1, 006, 416
開発事業等売上高	90, 452	91, 092
売上高合計	1, 082, 985	1, 097, 508
売上原価		
完成工事原価	838, 523	874, 967
開発事業等売上原価	70, 018	74, 436
売上原価合計	908, 542	949, 404
売上総利益		
完成工事総利益	154, 008	131, 449
開発事業等総利益	20, 434	16, 655
売上総利益合計	174, 443	148, 104
販売費及び一般管理費	59, 704	62, 666
営業利益	114, 738	85, 437
営業外収益		
受取利息	468	285
受取配当金	3, 243	3, 537
その他	1, 113	1, 665
営業外収益合計	4,824	5, 488
営業外費用	<u> </u>	,
支払利息	1, 322	982
支払手数料	44	355
その他	567	292
営業外費用合計	1,934	1,631
経常利益	117, 629	89, 295
特別利益	<u> </u>	,
固定資産売却益	36	1,629
投資有価証券売却益	201	48
その他	9	353
特別利益合計	247	2,032
特別損失		
減損損失	373	_
固定資産除却損	184	139
関連事業損失	_	167
その他	89	155
特別損失合計	646	462
税金等調整前四半期純利益	117, 230	90, 865
法人税等	36, 238	28, 574
四半期純利益	80, 992	62, 290
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	80, 961	62, 220
		,

四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	80, 992	62, 290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26, 120	△8, 179
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	△29	△165
退職給付に係る調整額	1, 837	386
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	$\triangle 7$
その他の包括利益合計	27, 878	△7, 961
四半期包括利益	108, 870	54, 328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108, 846	54, 276
非支配株主に係る四半期包括利益	24	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により 読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いた しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成30年5月14日から平 成30年8月21日(約定ベース)までに普通株式6,127,500株、35,999百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セ	グメント		その他	∧ ⇒1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	土木	建築	開発	計	(注)1	合計	(注) 2		
売上高									
外部顧客への売上高	295, 532	710, 287	72, 259	1, 078, 078	4, 906	1, 082, 985	_	1, 082, 985	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18, 511	28, 842	3, 577	50, 932	1,940	52, 872	△52, 872	_	
計	314, 043	739, 130	75, 837	1, 129, 011	6, 846	1, 135, 858	△52, 872	1, 082, 985	
セグメント利益	44, 611	62, 142	7, 129	113, 882	814	114, 696	41	114, 738	

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定 等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	土木	建築	開発	計	(注) 1	口印	(注) 2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	286, 875	730, 830	74, 758	1, 092, 464	5, 044	1, 097, 508	_	1, 097, 508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15, 400	29, 198	5, 071	49, 670	2, 171	51, 841	△51,841	_
## H	302, 275	760, 028	79, 829	1, 142, 134	7, 216	1, 149, 350	△51,841	1, 097, 508
セグメント利益	28, 719	51, 147	6, 223	86, 090	791	86, 881	△1, 443	85, 437

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定 等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 1,443百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等 \triangle 1,410百万円、のれん償却額 \triangle 32百万円が含まれております。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

1)(要約)四半期個別貸借対照表		
		(単位:百万円
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	639, 063	324, 19
受取手形・完成工事未収入金等	376, 396	455, 02
販売用不動産	19, 777	20, 0
未成工事支出金等	45, 247	71, 62
開発事業等支出金	4, 236	6, 4
その他	57, 086	31, 58
貸倒引当金	△131	Δ'
流動資産合計	1, 141, 676	908, 78
固定資産		
有形固定資産	112, 825	113, 34
無形固定資産	9, 334	9, 80
投資その他の資産		
投資有価証券	390, 805	390, 62
その他	32, 256	32, 46
貸倒引当金	△8,813	△9,07
投資その他の資産合計	414, 248	414, 0
固定資産合計	536, 409	537, 10
資産合計	1, 678, 085	1, 445, 94

()) t LL.		_	_	ш	\
(単位	•	白	\vdash	ш)

		(単位:白万円)
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	452, 467	373, 264
短期借入金	53, 700	66, 772
1年内償還予定の社債	10, 000	_
未成工事受入金	136, 271	115, 177
預り金	248, 156	200, 488
完成工事補償引当金	1, 867	2, 530
工事損失引当金	8, 558	3, 293
その他	57, 767	16, 467
流動負債合計	968, 788	777, 993
固定負債		
社債	40, 000	40,000
長期借入金	70, 608	51, 929
退職給付引当金	25, 057	24, 979
関係会社事業損失引当金	1,010	945
環境対策引当金	30	0
その他	11,667	8, 294
固定負債合計	148, 374	126, 149
負債合計	1, 117, 163	904, 143
純資産の部		
株主資本		
資本金	122, 742	122, 742
資本剰余金	60, 502	60, 502
資本準備金	30, 686	30, 686
その他資本剰余金	29, 816	29, 816
利益剰余金	283, 331	307, 780
その他利益剰余金	283, 331	307, 780
固定資産圧縮積立金	1, 414	1, 414
別途積立金	158, 500	231, 500
繰越利益剰余金	123, 417	74, 866
自己株式	△1, 490	△37, 498
株主資本合計	465, 086	453, 526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95, 842	88, 276
繰延ヘッジ損益	△6	$\triangle 2$
評価・換算差額等合計	95, 835	88, 273
純資産合計	560, 921	541, 799
負債純資産合計	1, 678, 085	1, 445, 943

(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第3四半期累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	861, 138	870, 302
開発事業等売上高	12, 655	10, 127
売上高合計	873, 794	880, 429
売上原価		
完成工事原価	725, 250	755, 472
開発事業等売上原価	8, 625	6, 886
売上原価合計	733, 876	762, 359
売上総利益		
完成工事総利益	135, 887	114, 829
開発事業等総利益	4, 030	3, 240
売上総利益合計	139, 917	118, 070
販売費及び一般管理費	40, 420	42, 549
営業利益	99, 497	75, 520
営業外収益	4, 770	5, 092
営業外費用	1, 501	1, 383
経常利益	102, 767	79, 229
特別利益	164	92
特別損失	655	441
税引前四半期純利益	102, 276	78, 881
法人税等	30, 920	24, 526
四半期純利益	71, 355	54, 355

(参考) 1 株当たり四半期純利益平成31年3月期 第3四半期 246円51銭平成30年3月期 第3四半期 315円19銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」 に準じて記載しております。
 - 2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
 - 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

1	受 注 高					(単位:百万円)
	前第3四半期累計期間 当第3四半期累計期間 区 分 (自平成29年4月1日 (自平成30年4月1日 至平成29年12月31日) 至平成30年12月31日)		比較増減(Δ)	増減率(△)%	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	国内官公庁	130, 763 (12.8%)	53, 277 (8. 2%)	△77, 485	△59. 3	183, 724 (12. 9%)
土木	国 内 民 間	157, 889 (15.5)	88, 992 (13.7)	△68, 897	△43.6	206, 641 (14. 6)
事業	海外	2,075 (0.2)	△45 (△0.0)	△2, 121	_	1,168 (0.1)
	計	290, 729 (28.5)	142, 224 (21.9)	△148, 504	△51.1	391, 534 (27.6)
7-1.	国内官公庁	68, 377 (6.7)	49, 181 (7.6)	△19, 196	△28. 1	91,771 (6.5)
建築	国 内 民 間	632, 577 (62. 0)	436, 828 (67.4)	△195, 749	△30.9	881, 578 (62. 2)
事業	海外	16,538 (1.6)	4, 454 (0.7)	△12, 084	△73. 1	31,588 (2.2)
	計	717, 494 (70.3)	490, 464 (75.7)	△227, 029	△31.6	1,004,938 (70.9)
	国内官公庁	199, 141 (19.5)	102, 459 (15.8)	△96, 682	△48.5	275, 495 (19.4)
合	国 内 民 間	790, 466 (77. 5)	525, 820 (81.1)	△264, 646	△33. 5	1, 088, 220 (76.8)
計	海外	18,614 (1.8)	4, 408 (0.7)	△14, 206	△76. 3	32, 757 (2.3)
	計	1, 008, 223 (98.8)	632, 688 (97. 6)	△375, 534	△37. 2	1, 396, 472 (98. 5)
ı	開発事業	7, 919 (0.8)	10, 687 (1.6)	2, 767	34. 9	11,579 (0.8)
	その他	4, 593 (0.4)	5, 076 (0.8)	482	10. 5	9, 502 (0.7)
	合 計	1, 020, 736 (100. 0)	648, 452 (100. 0)	△372, 284	△36.5	1, 417, 554 (100. 0)

⁽注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

2	売 _	上高							(単位:	百万円)
	前第3四半期累計期間 当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) 至平成30年12月31日)				比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年 (自平成29年4 至平成30年3	月1日		
	国内	官公庁	112,020 (12.8%)	103, 963 (11.8%)	△8, 057	△7. 2	162, 746 (12.8%)
土木	国 内	民 間	83, 473 (9.6)	93, 964 (10.7)	10, 491	12. 6	135, 838 (10.6)
事業	海	外	15, 391 (1.7)	9, 932 (1.1)	△5, 459	△35. 5	19, 332 (1.5)
		計	210,885 (24.1)	207, 860 (23.6)	△3, 025	△1.4	317, 917 (24.9)
7-11	国内	官公庁	115,591 (13.2)	128, 110 (14.6)	12, 519	10.8	164, 054 (12.9)
建築	国 内	民 間	532, 165 (60.9)	531, 497 (60.3)	△667	△0.1	763, 643 (60.0)
事業	海	外	2,496 (0.3)	2,833 (0.3)	337	13. 5	6,517 (0.5)
		計	650, 252 (74.4)	662, 441 (75.2)	12, 189	1.9	934, 215 (73.4)
	国内	官公庁	227,612 (26.0)	232, 074 (26.4)	4, 462	2.0	326,800 (25.7)
合	国 内	民 間	615,638 (70.5)	625, 462 (71.0)	9, 823	1.6	899, 482 (70.6)
計	海	外	17,887 (2.0)	12, 765 (1.4)	△5, 121	△28. 6	25, 850 (2.0)
		計	861, 138 (98.5)	870, 302 (98.8)	9, 163	1. 1	1, 252, 133 (98.3)
Ē	開 発	事 業	8, 061 (0.9)	5, 050 (0.6)	△3, 011	△37. 4	11,680 (0.9)
	その	他	4, 593 (0.6)	5, 076 (0.6)	482	10. 5	9, 502 (0.8)
	合 計		873, 794 (100.0)	880, 429 (100.0)	6, 635	0.8	1, 273, 316 (100.0)

⁽注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

3	繰	越高							(単位	三百万円)
	区	分	前第3四半期会計 (平成29年12月		当第3四半期会記 (平成30年12月		比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年原	
	国内	官公庁	363, 709 (15.9%)	315, 258 (15.4%)	△48, 450	△13.3	365, 944 (16.0%)
土木	国	内 民 間	297, 456 (13.0)	288, 871 (14.1)	△8, 584	△2.9	293, 843 (12.9)
事業	海	外	31, 433 (1.4)	16,606 (0.8)	△14, 826	△47. 2	26, 584 (1.2)
		計	692, 599 (30.3)	620, 736 (30.3)	△71,862	△10. 4	686, 372 (30.1)
7-11	国内	官公庁	363, 142 (15.9)	259, 143 (12.6)	△103, 998	△28. 6	338, 072 (14.8)
建築	国	内 民 間	1, 212, 764 (53.1)	1, 135, 617 (55.4)	△77, 146	△6. 4	1, 230, 286 (53.9)
事業	海	外	16, 931 (0.7)	29, 580 (1.4)	12, 648	74. 7	27, 959 (1.2)
		計	1, 592, 838 (69.7)	1, 424, 341 (69.4)	△168, 496	△10.6	1, 596, 318 (69.9)
	国内	官公庁	726, 851 (31.8)	574, 402 (28.0)	△152, 449	△21.0	704, 017 (30.8)
合	国	内 民 間	1,510,220 (66.1)	1, 424, 488 (69.5)	△85, 731	△5. 7	1, 524, 130 (66.8)
計	海	外	48, 365 (2.1)	46, 186 (2.2)	△2, 178	△4.5	54, 544 (2.4)
		計	2, 285, 437 (100.0)	2, 045, 078 (99.7)	△240, 359	△10.5	2, 282, 691 (100.0)
F	開 発	事業	224 (0.0)	5, 901 (0.3)	5, 677	_	265 (0.0)
	そ	の他	- (-)	- (-)	_		- (-)
	合	計	2, 285, 661 (100.0)	2, 050, 979 (100.0)	△234, 681	△10.3	2, 282, 956 (100.0)

⁽注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。